

## II 損益の状況

### 1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	6,510	6,325	6,474	5,075	4,912
信用事業収益	871	943	987	953	860
共済事業収益	632	627	608	603	631
農業関連事業収益	1,800	1,794	1,887	2,342	2,372
その他事業収益	3,207	2,959	2,992	1,177	1,049
経常利益	337	291	315	332	253
当期剰余金	272	230	113	286	340
出資金	1,698	1,698	1,705	1,689	1,675
(出資口数)	1,698,416	1,698,416	1,705,603	1,689,746	1,675,200
純資産額	3,907	4,131	4,195	4,346	4,636
総資産額	87,676	90,317	94,881	94,951	97,219
貯金等残高	81,650	83,750	88,803	88,149	90,911
貸出金残高	18,393	17,893	17,055	15,523	14,928
有価証券残高	4,904	4,722	4,603	4,492	3,420
剰余金配当金額	25	25	16	16	24
・出資配当の額	25	25	16	16	24
・事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数(人)	198	194	191	199	195
単体自己資本比率(%)	12.25	12.53	12.41	12.83	13.05

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。  
 4. 平成26年度の単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	26年度	27年度	増減
収支差額			
資金運用収支	737	776	39
役務取引等収支	14	14	0
その他事業収支	44	△77	△33
信用事業収支計	796	713	△83
信用事業粗利益	796	712	△84
(信用事業粗利益率)	(0.93)	(0.82)	(△0.11)
事業粗利益	1,637	1,644	7
(事業粗利益率)	(1.72)	(1.73)	(0.01)

(注) 1. 信用事業粗利益率算式方法

$$\text{信用事業粗利益率} = \frac{\text{信用事業総利益}}{\text{信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

(注) 2. 事業粗利益率算式方法

$$\text{事業粗利益率} = \frac{\text{事業総利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	26 年度			27 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	85,164	807	0.95	85,472	818	0.96
うち預金	64,623	417	0.65	66,355	432	0.65
うち有価証券	4,411	67	1.52	3,883	59	1.52
うち貸出金	16,130	276	1.71	15,234	266	1.75
資金調達勘定	88,573	70	0.08	88,064	42	0.05
うち貯金・定積	88,554	68	0.08	88,046	40	0.05
うち譲渡性貯金	—	—	0.00	—	—	0.00
うち借入金	19	0	0.00	18	0	0.00
総資金利ざや	—	—	0.41	—	—	0.38

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	26 年度増減額	27 年度増減額
受 取 利 息	15	△ 3
預 金	32	14
有価証券	△ 2	△ 7
貸 出 金	△ 15	△ 10
支 払 利 息	22	△ 27
貯 金	22	△ 27
譲渡性貯金	0	0
借 入 金	0	0
差 引	△ 7	△ 30

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、事業利用分量当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。